

平成26年度 決算状況		22年国調 17年国調 増減率	3,681人 3,901人 -5.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市町村類型	1-0		
				27.1.1	3,707人	3,702人	区 分	22年国調	17年国調	43	5121			
				26.1.1	3,760人	3,756人	第1次	362	464	熊本県	山江村	地方交付税種地	2-2	
				増減率	-1.4%	-1.4%	第2次	20.2	23.5					
							第3次	446	545					
								24.9	27.6					
								980	963					
								54.8	48.8					
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況	区 分					
地 方 税	206,489	6.5	206,489	11.4	普 通 税	206,222	99.9	-	旧 新 産 業 振 興 特 種 税				3,180,129	3,102,547
地 方 譲 与 税	34,600	1.1	34,600	1.9	法 定 普 通 税	206,222	99.9	-	旧 工 特 種 税				2,915,073	2,799,297
利 子 割 交 付 金	313	0.0	313	0.0	市 町 村 民 税	81,142	39.3	-	低 開 発 地 域 振 興 特 種 税				265,056	303,250
配 当 割 交 付 金	1,134	0.0	1,134	0.1	内 訳			-	旧 産 炭 税				35,752	8,883
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,135	0.0	1,135	0.1	個人均等割	5,100	2.5	-	山 振 興 特 種 税				229,304	294,367
地 方 消 費 税 交 付 金	32,426	1.0	32,426	1.8	所得均等割	66,731	32.3	-	過 疎 税				-65,063	78,826
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法人均等割	4,962	2.4	-	首 都 税				33,703	43,144
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法人税割	4,349	2.1	-	一 般 職 員				-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,086	0.1	3,086	0.2	固定資産税	97,504	47.2	-	うち消防職員				50,000	-
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	うち純固定資産税	95,881	46.4	-	うち技能労務員				-81,360	121,970
地 方 特 例 交 付 金	398	0.0	398	0.0	軽自動車税	10,790	5.2	-	教 育 公 務 員					
地 方 交 付 税	1,637,133	51.5	1,529,291	84.5	市町村たばこ税	16,786	8.1	-	員 臨 時 職 員					
内 訳					特別土地保有税	-	-	-	等 合 計				53	145,591
普 通 交 付 税	1,529,291	48.1	1,529,291	84.5	法定外普通税	-	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数					96.5
特 別 交 付 税	107,842	3.4	-	-	目的税	267	0.1	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法定目的税	267	0.1	-	特 別 職 等					
( 一 般 財 源 計 )	1,916,714	60.3	1,808,872	100.0	内 訳			-	定 数					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	704	0.0	704	0.0	入 湯 税	267	0.1	-	適 用 開 始 年 月 日					
分 担 金 ・ 負 担 金	27,181	0.9	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額 ( 百 円 )					
使 用 料	72,156	2.3	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-						
手 数 料	2,913	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
国 庫 支 出 金	282,707	8.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
国 庫 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-						
( 特 別 区 財 政 交 付 金 )	-	-	-	-	合 計	206,489	100.0	-						
都 道 府 県 支 出 金	209,279	6.6	-	-								区 分	平 成 26 年 度 ( 千 円 )	平 成 25 年 度 ( 千 円 )
財 産 収 入 金	48,799	1.5	-	-										
寄 附 金	1,532	0.0	-	-										
繰 上 金	71,214	2.2	-	-										
繰 越 金	303,250	9.5	-	-										
諸 取 入 金	50,080	1.6	142	0.0										
地 方 債 収 入	193,600	6.1	-	-										
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	94,000	3.0	-	-										
歳 入 合 計	3,180,129	100.0	1,809,718	100.0										
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 ( A )	構 成 比	( A ) の うち 普 通 建 設 事 業 費	( A ) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額			
人 件 費	443,167	15.2	430,673	421,253	22.1	議 会 費	59,461	2.0	-	-	228,854	225,961		
うち職員給	257,690	8.8	248,230	-	-	議 会 費	505,831	17.4	24,192	402,183	1,758,145	1,799,576		
扶 公 債 費	486,082	16.7	151,825	149,462	7.9	民 生 費	768,704	26.4	15,498	386,241	281,965	280,439		
内 訳						衛 生 費	262,669	9.0	-	242,472	1,905,939	1,954,227		
元 利 償 還 金	343,176	11.8	317,398	317,398	16.7	農 業 費	-	-	-	-	標準税率収入額等	280,439		
二 時 借 入 金 利 子	40,191	1.4	35,683	35,683	1.9	農 林 水 産 業 費	331,118	11.4	78,771	248,484	標準財政規模	1,954,227		
( 義 務 的 経 費 計 )	1,312,616	45.0	935,579	923,796	48.5	商 工 費	104,454	3.6	57,956	49,736	財政力指数	0.13		
物 件 費	472,376	16.2	378,803	304,205	16.0	土 木 費	185,888	6.4	120,318	108,475	実質収支比率(%)	12.0		
維 持 補 修 費	17,161	0.6	12,904	12,904	0.7	消 防 費	98,517	3.4	1,023	98,510	公債費負担比率(%)	14.7		
補 助 費 等	322,531	11.1	276,473	221,653	11.6	教 育 費	210,075	7.2	7,125	180,154	健全化判断比率	-		
うち一部事務組合負担金	147,816	5.1	143,934	138,507	7.3	災 害 復 旧 費	4,989	0.2	-	2,475	実質赤字比率(%)	-		
繰 上 金	398,409	13.7	365,430	246,415	12.9	公 債 費	383,367	13.2	-	353,081	連結実質赤字比率(%)	-		
積 立 金	77,108	2.6	50,001	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	7.9		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	5,000	0.2	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	将来負担比率(%)	-		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	2,915,073	100.0	304,883	2,131,272	積立金	999,311		
投 資 的 経 費	309,872	10.6	112,082	1,708,973	89.8%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	398,409	13.7	14,228	3,173	減 債 債	335,645		
うち人件費	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 経 常 収 支 比 率 ( 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )	110,000	3.8	3,173	3,173	現在高	541,526		
内 訳						簡 易 水 道	105,000	3.6	565	995	特 定 目 的	522,170		
普 通 建 設 事 業 費	304,883	10.5	109,607	89.8%	-	上 水 道	-	-	81	81	地 方 債 現 在 高	3,401,128		
うち補助	134,569	4.6	34,379	-	-	工 業 用 水 道	-	-	157	157	物 件 等 購 入 費	-		
うち単独	163,585	5.6	68,499	-	-	国 民 健 康 保 険	40,866	1.4	995	995	保 証 ・ 補 償 費	-		
災 害 復 旧 事 業 費	4,989	0.2	2,475	-	-	そ の 他	142,543	4.9	352	352	そ の 他 実 質 的 な も の	84,243		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	保 險 給 付 費	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-		
歳 出 合 計	2,915,073	100.0	2,131,272	2,396,328	89.8%	国 会 議 員 費	398,409	13.7	14,228	14,228	土 地 開 発 基 金 現 在 高	415,039		
						民 生 費	110,000	3.8	3,173	3,173	合 計	98.6		
						健 康 保 険 費	105,000	3.6	565	565	市 町 村 民 税	99.1		
						保 險 給 付 費	40,866	1.4	995	995	国 庫 支 出 金	98.5		
						そ の 他	142,543	4.9	352	352	純 固 定 資 産 税	99.0		
											99.5			
											92.6			
											92.6			
											90.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同職団体別事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含みます。  
2. 東京臨海副都心における単独事業費のうち特別交付金の算入に要した補てき、財政力指数は、前年度の基準財政需要額及び標準財政収入額より算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳開帳年度の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数及び人数は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)